

現地調査中と一部検討

農振農用地・都市計画の見直しを



茂木 勲 議員

問 農振農用地の見直しを、農業振興地域が設定されているが、町の将来を考えると見直す時期がきていると思う。町の考えを聞こう。

答 2、都市計画の見直しを。何十年も前に都市計画が設定され、実現不可能な計画もそのまま残っているが見直す考えは。

産業経済課長

昭和46年に策定した農業振興整備計画の農用地面積は、835haである。これにより後継者確保の、中核農家による積極経営農家育成などもされた。

反面、零細農家の増加、若年労働力の流出、高齢化による影響も出た。土地有効利用、優良農地確保のため平成元年と9年に見直しを行った。その後15年間見直しを

していない。面積は764ha。現状と照合するための現地調査中である。

27年度は町の都市計画マスタープランとの整合性を図り、国と協議し、平成28年度の策定に向けて進めている。

建設水道課長

平成27年度、南小を含む7.1haの地区を、子育て・教育医療・福祉増進に寄与する文教厚生拠点と位置づけ、第1種低層住居専用地域から第1種住居地域へ変更予定している。

都市計画道路に関しては、決定以降40年以上経過したが整備率が低く、全国的にも制限規制が問題となっており、当町でも課題である。



国・県とのパイプを積極的に

「創生力」ある町政の舵取りは



井田 理恵 議員

問 1、先の選挙を経て、三期目の町政舵取りを担われる。民意を多面的にどう捉えるのか。

答 2、国政・県政の動向と潮流を的確に捉え、ともに進む事が望まれる。町・町民益のため、政党色を抑えたバランス調整が必要と考えるが、方策は。

3、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(全体で4,200億円)から当町へも交付金が充てられる。方針と内容は。

町長

1、投票率最低の中、1/3強の支持となる。批判票の気持ちをごつ受けとめ町政に生かすかの視点が重要と考え、民意を多面的に捉えたい。

相手候補の、子ども医療費高校まで拡充や、農業後

継者の就農支援充実などの提案も検討したい。

2、二十歳のときから日本共産党でやってきた。自分の生きる糧であるが、党の方針・政策での町政運営はない。憲法を順守し、法に基づいた町政運営の姿勢は今後も変わらない。反省点では、県・国とのパイプが弱く、外向きの活動も今後積極的に努めていきたい。

企画財政課長

3、地域消費喚起、生活支援型交付金、地方創生先行型交付金として内示を受けた。

プレミアム商品券の発行を予定している。地方版総合戦略策定のための調査業務、空き家バンク事業、ホームページ作成等の他、地域消防事業充実への充当を予定している。



龍神公園

「市議会に関する」アンケート調査について

新潟県柏崎市議会

平成27年1月26・27日

柏崎市は、人口9万1千人、財政規模は一般会計484億円、議会の議員定数は26人(現在1名欠員)である。

平成23年9月議会において「議会改革に関する特別委員会」を設置し、議長・副議長を除く24名を3部会に分け、それぞれの役割と検討事項を決めた。25年5月1日から通年議会に移行し、26年6月議会で議会基本条例を制定した。

特別委員会として最初に取り組むことはアンケート調査ではないかということ、市民と歩む議会」として、より市民にわかりやすく開かれた議会を目指し、今後の議会活動の参考にするため、20歳以上の市民2千人を無作為抽出し、郵送による無記名アンケートが実施された。

回収数は87人で回収率は42.9%であった。合併した経過があり、地区がわかるように学校区別にまとめた。

合併したところが2つあり、過疎が進んでいる地域は関心が高かった。その中の1地区は1年で100人から200人減少している。高齢化率は29%。高齢化が進んでいることがうかがえた。

アンケートの結果として、「市民の声が反映できる意見交換会の開催や意向調査の実施」、「市議会の審議機能の向上」、「政策提言機能の強化、休日や夜間にも本会議を開き傍聴しやすくする」の回答数が高かった。

議会報告会も2回実施されており、常任委員会の代表が出席し報告と意見交換もするが、吸い上げた意見をどうするか難しいとのことであった。

あらゆる情報媒体を使って正式な会議の徹底した情報公開をおこなっている。これらの議会の取り組みは市民と議会をより身近なものとし、わかりやすい開かれた議会への着実な一歩になっっていると強く感じた。



できることから議会改革に取り組んでいきたい。議会運営委員会

委員長 内堀恵人

火山周辺の土砂災害対策とは

佐久市・軽井沢町・立科町・御代田町議会合同研修会

ホテル一萬里 平成27年2月10日

国土交通省関東地方整備局、利根川水系砂防事務所所長神野忠弘氏を講師としてお招きした研修会が、佐久市・軽井沢町・立科町・御代田町議会議員全員参加のもと開催された。

関係市・町議員全員出席というのは、演題が示すように浅間山が身近にある地域での関心の高さを示すものだった。

日本には110の活火山があり、その内6活火山が長野県に存在して、地球規模で見ても0.3%の面積しかない日本に13%の活火山があるとの説明から始まり、火山性土砂災害は、溶岩流・火砕流・泥流・山体崩壊の4種類が主であると話された。

災害事例としてインドネシアでは1930年の火砕流で1千300人・2010年にも32人の犠牲者が出たこと、北海道十勝岳では大正15年の泥流で14人の犠牲者があり、防災対策は大正泥

流を想定していること、南米でも融雪型泥が、100km離れた場所まで到達し2万人もの犠牲者が出たこと、伊豆大島では想定流域での砂防ダムは効果を発揮したが、大雨が想定外だったので想定外方向よりの土石流には効果がなかった事などの事例を報告された。

次に今後浅間山で何をしようとしているかの話に移り、浅間山周辺には国道3本・高速道路・新幹線が通り大きな観光地となっており重要な場所であるが、最近では昭和48年12月の噴火で火砕流が確認されたとの事例も報告された。

今後の土砂災害対策は、①砂防ダム建設は平成26年小諸市の蛇堀川で開始され緊急砂防ダム用ブロック備蓄は約2万個を予定していること。

②想定積雪は50cmで泥流27万m³、発生は8水系16方向を予想していること。③平成24年〜38年で予算は

250億円を予定している事など報告された。

講師の話から今後の防災対策への理解が進み、地域住民の皆さまへの説明も丁寧に行える有意義な講演会であった。

野元三夫

